



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社 アイ・テック

上場取引所 東

コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	34,971	2.5	2,094	10.1	2,272	380.4	1,569	290.5
29年3月期第2四半期	34,123	2.8	1,901	41.2	473	67.8	401	55.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,655百万円 (266.7%) 29年3月期第2四半期 451百万円 (50.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	138.50	137.85
29年3月期第2四半期	35.22	35.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	63,389	28,688	44.9	2,511.69
29年3月期	59,802	27,400	45.5	2,400.18

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 28,462百万円 29年3月期 27,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		33.00	33.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,500	9.0	4,800	11.9	5,000	3.5	3,100	6.3	273.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	12,215,132 株	29年3月期	12,215,132 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	883,238 株	29年3月期	883,238 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	11,331,894 株	29年3月期2Q	11,413,017 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直し、生産・輸出・設備投資にも持ち直しが見られ、企業収益も改善しており、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済につきましても米国や欧州経済は比較的堅調に推移しており、中国の成長鈍化や中東・朝鮮半島の地政学的リスク等はあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、昨年秋の原料炭の急騰をきっかけに国内外の鉄鋼メーカーは一斉に製品価格の値上げの発表から、市況はようやく底入れをし、回復基調となりましたが、鋼材需要は盛り上がり欠けておりメーカーの値上げ幅ほどは市況に転嫁出来ず、流通スプレッドの低下を招き厳しい状況となっておりますが、8月頃よりスクラップ価格の反発をきっかけに市況は回復傾向となっております。

このような環境下にありまして当社グループ(当社及び連結子会社)は、首都圏においては、再開案件やオリンピック関連投資が具体化しており工事請負・鋼材販売の両面において積極的な営業活動を展開しております。また、平成28年2月に福島支店を開設し、東北支店・青森営業所と共に東北地区への拡販を進めて参りましたが、その供給拠点として福島県相馬市に工場の建設を決定し、平成30年6月の竣工を目指し建設中であります。その他の地域においても、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っております。

このような状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を上回った事に加え、市況回復から販売金額は前年同期を大幅に上回る結果となりました。なお、鉄骨工事請負事業は、首都圏を中心に民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、他社との競合など厳しさはあるものの、受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事完成基準適用の中小物件は完成時期が重なり増加したものの、工事進行基準適用の大型物件は多くの物件が完成間近となり進捗率の低下から売上高は減少となりました。これらの結果から当第2四半期連結累計期間の売上高は34,971百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は、昨年秋口より市況は回復傾向となっているものの、値上げ後の製品は着実に入荷しており、在庫簿価も上昇していることから、収益確保は厳しくなっております。鉄骨工事請負事業は、売上高の減少はあったものの、個別収益につきましては堅調に推移いたしました。これらの結果から当第2四半期連結累計期間の営業利益は2,094百万円(前年同期比10.1%増)となりました。また、営業外損益につきましては、為替差益96百万円の発生等により経常利益は2,272百万円(前年同期比380.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,569百万円(前年同期比290.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しの兆しがあり、首都圏では再開案件等が活況を呈しておりますが、一方、首都圏以外は盛り上がり欠ける状況であり地域間の格差が広がりつつあります。また、3年後に迫ったオリンピックの関連投資等から鋼材の荷動きは回復が期待されているものの、足下の状況は一進一退を繰り返しております。このような状況の中ではありますが、販売量は前年同期を上回り、市況回復の追い風もあり販売金額は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は従来からの建築向けが堅調に推移した事に加え、土木向けの出荷も好調でした。また、アングル、チャンネル、C形鋼等のその他の条鋼の販売も堅調に推移した結果、条鋼類は、販売量・販売金額共に前年同期を大きく上回る結果となりました。鋼板類は、建築向けの切板等は堅調に推移したものの、土木向けの敷き板は大幅な減少となりました。また、床版類は回復してきており、販売量・販売金額共に前年同期を上回る結果となりました。鋼管類は、プレス成形コラムやその他鋼管類は堅調に推移した事に加え、ロール成形コラムが好調だった事から、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回りました。以上の結果から、売上高は28,315百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は鋼材市況の回復の影響から収益率は改善しており、収益管理に加え、工場経費や物流コストの削減等から1,535百万円(前年同期比56.8%増)となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏を中心とした再開や大型物件は堅調に推移しておりますが、地方の中小物件については厳しく、まだら模様となっております。受注状況につきましては、物件の大型化から受注件数は減少しているものの、受注金額は概ね前年同期並みとなっております。収益性も堅調に推移しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は増加となったものの、工事進行基準適用の大型物件は多くの物件が完成間近となり大きな進捗がなかった事から、売上高は6,534百万円(前年同期比27.6%減)、営業利益は826百万円(前年同期比29.0%減)となりました。

③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業については人手不足等から備車の手配が厳しくグループ内の輸送を重点的に行った事から売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、倉庫業についても委託先が限定されており、取扱量が減少した事から売上高は前年同期を下回る結果となりました。これらにより売上高は121百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は34百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は63,389百万円（前連結会計年度末は59,802百万円）となり、3,587百万円増加しました。主な要因は、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加3,361百万円、鋼材市況の回復に伴う商品及び製品の増加457百万円及び相馬工場建設等に伴う建設仮勘定の増加1,316百万円等がありましたが、現金及び預金の減少1,210百万円、その他流動資産の減少494百万円等により一部相殺されたものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は34,701百万円（前連結会計年度末は32,402百万円）となり、2,298百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加300百万円及びに加え、相馬工場建設の設備資金として1年内返済予定の長期借入金280百万円及び長期借入金990百万円の計上等がありましたが、未払法人税等の減少251百万円、未成工事受入金の減少236百万円等により一部相殺されたものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は28,688百万円（前連結会計年度末は27,400百万円）となり、1,288百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加1,195百万円及びその他有価証券評価差額金の増加57百万円等であります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は44.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結結果計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,211百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には7,740百万円（前年同期比75.9%増）となりました。

当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は646百万円（前年同期は1,309百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額3,238百万円、たな卸資産の増加額516百万円及び法人税等の支払額956百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益2,272百万円及び仕入債務の増加額1,242百万円等により一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,813百万円（前年同期は124百万円の使用）となりました。これは主に、相馬工場建設等の有形固定資産の取得による支出1,777百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,169百万円（前年同期は2,080百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額300百万円及び長期借入れによる収入1,400百万円並びに配当金の支払額373百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月9日の平成29年3月期決算短信にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,995,892	7,785,880
受取手形及び売掛金	19,323,383	22,684,684
商品及び製品	6,559,818	7,016,949
原材料及び貯蔵品	2,225,494	2,327,292
未成工事支出金	2,104,151	2,061,309
繰延税金資産	235,230	254,709
その他	759,043	264,525
貸倒引当金	△38,937	△38,137
流動資産合計	40,164,076	42,357,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,514,577	13,478,626
減価償却累計額	△8,174,195	△8,264,744
建物及び構築物（純額）	5,340,382	5,213,882
機械装置及び運搬具	6,100,113	6,263,172
減価償却累計額	△4,693,257	△4,755,772
機械装置及び運搬具（純額）	1,406,856	1,507,400
土地	10,712,058	10,712,058
リース資産	170,724	127,119
減価償却累計額	△105,353	△84,283
リース資産（純額）	65,370	42,835
建設仮勘定	421,100	1,737,406
その他	377,746	379,642
減価償却累計額	△340,652	△345,078
その他（純額）	37,094	34,564
有形固定資産合計	17,982,863	19,248,148
無形固定資産		
投資その他の資産	113,958	107,134
投資有価証券	792,023	874,336
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	512,227	555,155
繰延税金資産	87,795	87,791
その他	274,345	164,432
貸倒引当金	△164,215	△44,020
投資その他の資産合計	1,541,551	1,677,070
固定資産合計	19,638,373	21,032,352
資産合計	59,802,450	63,389,566

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,194,799	11,437,641
短期借入金	15,000,000	15,300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	280,800
リース債務	50,948	41,336
未払法人税等	1,030,455	779,007
未払消費税等	218,460	244,104
賞与引当金	329,000	369,700
役員賞与引当金	31,563	40,774
未成工事受入金	1,269,735	1,032,993
その他	943,143	843,014
流動負債合計	29,068,106	30,369,372
固定負債		
長期借入金	—	990,600
リース債務	67,943	49,843
繰延税金負債	1,124,444	1,127,798
役員退職慰労引当金	130,622	135,500
退職給付に係る負債	1,383,670	1,400,648
その他	627,263	627,263
固定負債合計	3,333,944	4,331,653
負債合計	32,402,050	34,701,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	19,967,127	21,162,688
自己株式	△919,820	△919,820
株主資本合計	27,113,115	28,308,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,859	243,587
繰延ヘッジ損益	—	1,832
退職給付に係る調整累計額	△100,409	△91,886
その他の包括利益累計額合計	85,449	153,533
新株予約権	10,663	16,836
非支配株主持分	191,171	209,492
純資産合計	27,400,399	28,688,539
負債純資産合計	59,802,450	63,389,566

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
売上高	34,123,554	34,971,250
売上原価	29,097,203	29,426,020
売上総利益	5,026,350	5,545,229
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	747,566	850,847
給料手当及び賞与	881,345	941,171
賞与引当金繰入額	179,510	204,417
役員賞与引当金繰入額	31,214	40,774
退職給付費用	57,124	74,428
役員退職慰労引当金繰入額	5,426	4,866
減価償却費	191,181	186,787
その他	1,031,773	1,147,824
販売費及び一般管理費合計	3,125,141	3,451,117
営業利益	1,901,209	2,094,112
営業外収益		
受取利息	4,813	4,856
受取配当金	7,516	8,077
仕入割引	21,493	12,370
受取賃貸料	30,740	29,329
為替差益	—	96,607
デリバティブ評価益	—	24,774
負ののれん償却額	47,397	—
貸倒引当金戻入額	3,290	2,461
その他	25,122	55,612
営業外収益合計	140,375	234,090
営業外費用		
支払利息	29,775	25,188
為替差損	224,613	—
デリバティブ評価損	1,296,610	—
固定資産除却損	220	18,570
その他	17,298	11,922
営業外費用合計	1,568,518	55,681
経常利益	473,065	2,272,521
特別利益		
補助金収入	—	360
特別利益合計	—	360
税金等調整前四半期純利益	473,065	2,272,881
法人税、住民税及び事業税	496,700	729,480
法人税等調整額	△443,894	△44,434
法人税等合計	52,805	685,045
四半期純利益	420,259	1,587,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,315	18,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	401,944	1,569,513

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	420,259	1,587,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,761	57,728
繰延ヘッジ損益	—	1,832
退職給付に係る調整額	7,518	8,523
その他の包括利益合計	31,279	68,083
四半期包括利益	451,539	1,655,919
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,224	1,637,597
非支配株主に係る四半期包括利益	18,315	18,321

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	473,065	2,272,881
減価償却費	398,344	393,097
負ののれん償却額	△47,397	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67,522	△120,995
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,450	40,700
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,814	9,210
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,226	4,878
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,261	20,385
受取利息及び受取配当金	△12,330	△12,934
支払利息	29,775	25,188
為替差損益(△は益)	131,752	△79,193
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,992	△3,207
有形固定資産除却損	220	18,570
デリバティブ評価損益(△は益)	1,296,610	△24,774
保険解約損益(△は益)	186	—
補助金収入	—	△360
売上債権の増減額(△は増加)	△2,621,487	△3,238,109
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,850,533	△516,087
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,799	488,947
仕入債務の増減額(△は減少)	△906,983	1,242,841
未払消費税等の増減額(△は減少)	△138,572	25,643
未成工事受入金の増減額(△は減少)	629,154	△236,741
その他の流動負債の増減額(△は減少)	67,562	14,797
その他	7,082	△29,956
小計	2,136,955	294,781
利息及び配当金の受取額	12,330	12,987
利息の支払額	△29,543	△25,438
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△820,369	△956,144
補助金の受取額	—	360
保険金の受取額	9,747	26,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309,120	△646,940

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,380	△10,380
定期預金の払戻による収入	358,580	8,580
有形固定資産の取得による支出	△461,868	△1,777,642
有形固定資産の売却による収入	16,598	19,605
投資有価証券の取得による支出	△663	△716
固定資産の除却による支出	—	△14,055
短期貸付金の純増減額(△は増加)	30	△770
長期貸付金の回収による収入	287	293
保険積立金の積立による支出	△27,236	△28,808
保険積立金の払戻による収入	67	—
その他	222	△9,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,362	△1,813,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,700,000	300,000
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	—	△128,600
自己株式の取得による支出	△39	—
配当金の支払額	△319,075	△373,867
リース債務の返済による支出	△61,278	△27,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,080,393	1,169,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131,752	79,193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,027,388	△1,211,812
現金及び現金同等物の期首残高	5,427,527	8,952,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,400,139	7,740,498

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,941,866	9,026,231	33,968,097	155,456	34,123,554	—	34,123,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,631,435	105,709	1,737,145	1,045,034	2,782,179	△2,782,179	—
計	26,573,301	9,131,941	35,705,243	1,200,491	36,905,734	△2,782,179	34,123,554
セグメント利益	979,396	1,163,366	2,142,762	42,447	2,185,210	△284,001	1,901,209

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△284,001千円には、セグメント間取引消去△5,548千円、全社費用△278,453千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,315,430	6,534,438	34,849,868	121,382	34,971,250	—	34,971,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,555,020	99,661	1,654,682	1,159,721	2,814,403	△2,814,403	—
計	29,870,450	6,634,099	36,504,550	1,281,104	37,785,654	△2,814,403	34,971,250
セグメント利益	1,535,456	826,516	2,361,972	34,870	2,396,843	△302,730	2,094,112

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△302,730千円には、セグメント間取引消去32,887千円、全社費用△335,617千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。